

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第96期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野 一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 管理本部長代理(兼)経理部長 岡田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 管理本部長代理(兼)経理部長 岡田 秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社
(大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館)
第一実業株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	143,361	124,177	154,120	185,686	161,891
経常利益 (百万円)	4,752	4,379	6,166	6,821	8,073
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,897	2,637	3,338	4,730	4,457
包括利益 (百万円)	4,482	1,480	3,781	5,391	3,759
純資産額 (百万円)	35,310	36,006	38,794	43,194	45,710
総資産額 (百万円)	91,835	94,767	116,681	102,379	112,561
1株当たり純資産額 (円)	659.44	669.51	3,633.04	4,042.28	4,274.47
1株当たり当期純利益 (円)	54.46	49.24	312.36	443.97	418.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	53.96	48.96	310.94	441.78	415.87
自己資本比率 (%)	38.35	37.90	33.15	42.08	40.46
自己資本利益率 (%)	8.69	7.42	8.95	11.57	10.06
株価収益率 (倍)	11.09	10.01	11.16	6.95	7.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,835	5,944	4,479	533	6,072
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,024	686	1,094	664	924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,450	1,133	2,559	1,996	1,902
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,234	18,953	19,853	17,826	20,867
従業員数 (名)	1,080	1,064	1,097	1,134	1,167

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 2015年3月期において、2014年7月に当社の連結子会社であった株式会社DJTECHは、連結子会社である株式会社第一メカテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

4 2015年3月期において、2014年10月に設立した第一実業ソーラーソリューション株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

5 2017年3月期において、重要性が増したDJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。また、2016年11月にタイに設立したDAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

6 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

7 2018年3月期において、2018年3月にインドに設立したDAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	117,791	100,698	134,186	159,223	134,647
経常利益 (百万円)	3,336	3,477	4,772	4,623	5,011
当期純利益 (百万円)	1,977	2,314	2,492	2,972	2,489
資本金 (百万円)	5,105	5,105	5,105	5,105	5,105
発行済株式総数 (千株)	55,432	55,432	55,432	11,086	11,086
純資産額 (百万円)	27,523	28,599	30,414	33,030	33,721
総資産額 (百万円)	75,787	81,389	100,640	82,689	91,755
1株当たり純資産額 (円)	513.75	531.61	2,846.96	3,089.72	3,151.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	19.00 (9.00)	69.00 (9.00)	110.00 (60.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.16	43.20	233.15	278.97	233.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.82	42.96	232.09	277.59	232.30
自己資本比率 (%)	36.20	35.04	30.12	39.82	36.59
自己資本利益率 (%)	7.47	8.27	8.47	9.40	7.49
株価収益率 (倍)	16.25	11.41	14.95	11.06	13.67
配当性向 (%)	43.06	39.35	40.75	37.64	47.08
従業員数 (名)	419	435	454	468	485
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	135.1 (130.7)	114.6 (116.5)	163.2 (133.7)	150.3 (154.9)	159.9 (147.1)
最高株価 (円)	642	697	790	744 (3,710)	4,135
最低株価 (円)	416	410	422	580 (2,988)	2,992

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第95期の1株当たり配当額69.00円は、1株当たり中間配当額9.00円と1株当たり期末配当額60.00円の合計であります。2017年10月1日付けで普通株式5株を1株に併合しているため、1株当たり中間配当額9.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額60.00円は株式併合後の金額となっております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2018年3月期の株価については株式併合前の最高株価および最低株価を記載しており、株式併合後の最高株価および最低株価を括弧内に記載しております。

7 2019年3月期の1株当たり配当額110円には、創立70周年記念配当15円を含んでおります。

2 【沿革】

1948年 8月	第一実業株式会社を設立
1952年 9月	大阪出張所（現・大阪支社）開設
1960年 9月	名古屋出張所（現・名古屋支社）開設
1961年 5月	広島出張所（現・広島支店）開設
1962年 3月	台湾事務所（現・一實股份有限公司）開設
1962年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場
1964年 1月	北九州出張所（現・福岡支店）開設
1964年 8月	仙台出張所（現・東北支店）開設
1968年 4月	ニューヨーク事務所（現・DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.）開設
1969年 4月	子会社第一機械販売株式会社（現・株式会社フロー・ダイナミックス）を設立
1970年 6月	子会社第一機械サービス株式会社（現・株式会社第一メカテック）を設立（現・連結子会社）
1971年 7月	シンガポール事務所（現・DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.）開設
1972年 1月	クアラルンプール事務所（現・DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.）開設
1972年 4月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.を設立（現・連結子会社）
1974年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場指定替
1974年 4月	シカゴ事務所（現・DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.本社）開設
1985年10月	香港事務所（現・第一実業(香港)有限公司）開設
1986年 2月	川口市にD.S.T.センター（Demonstration, Service & Training Center）竣工
1987年12月	関連会社第一アールストローム株式会社（現・第一スルザー株式会社）を設立
1988年 8月	現地法人一實股份有限公司（台湾）を設立
1989年 6月	現地法人DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立（現・連結子会社）
1993年12月	上海事務所（現・上海一実貿易有限公司）開設
1995年 4月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
1996年 7月	子会社ディー・ジェー・ケー興産株式会社を設立
1996年 7月	子会社第一エンジニアリング株式会社を設立
1996年10月	マニラ事務所（現・DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.）、ジャカルタ事務所（現・PT.DJK INDONESIA）開設
1997年12月	現地法人上海一実貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
1999年 6月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.を設立（現・連結子会社）
2001年10月	フランクフルト事務所（現・DJK EUROPE GMBH）開設
2003年12月	プラハ事務所（現・DJK EUROPE GMBHプラハ支店）開設
2004年 4月	ソウル事務所（現・ソウル支店）開設
2004年 6月	広州事務所（現・第一実業(広州)貿易有限公司）開設
2005年 3月	現地法人DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.を設立（現・連結子会社）
2005年 5月	ブダペスト事務所（現・DJK EUROPE GMBHブダペスト支店）開設
2005年 6月	現地法人DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を設立（現・連結子会社）
2005年 7月	ハノイ事務所（現・DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.）開設
2005年 8月	カネボウビジョンシステム株式会社（現・第一実業ビスウィル株式会社）の株式を取得（現・連結子会社）
2005年10月	現地法人第一実業(香港)有限公司を設立（現・連結子会社）
2006年 3月	現地法人第一実業(広州)貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
2006年10月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にデリー事務所（現・DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.）開設
2008年 8月	現地法人DJK EUROPE GMBHを設立（現・連結子会社）
2009年 7月	現地法人PT.DJK INDONESIAを設立（現・連結子会社）
2013年 5月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
2014年10月	子会社第一実業ソーラーソリューション株式会社を設立（現・連結子会社）
2014年12月	富山出張所開設
2015年 6月	本社を千代田区二番町より現在地へ移転
2016年11月	現地法人DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
2018年 3月	現地法人DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.を設立（現・連結子会社）
2019年 2月	DJK EUROPE GMBHにソフィア支店開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社25社および関連会社2社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社および関連会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(プラント・エネルギー事業)

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ソーラーソリューション(株)および関連会社第一スルザー(株)から仕入れております。

(産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

(エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックから仕入れております。

(ファーマ事業)

薬品、医薬品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が子会社第一実業ビスウィル(株)および(株)第一メカテックから仕入れて販売するほか、一部はメーカーから直接仕入れております。

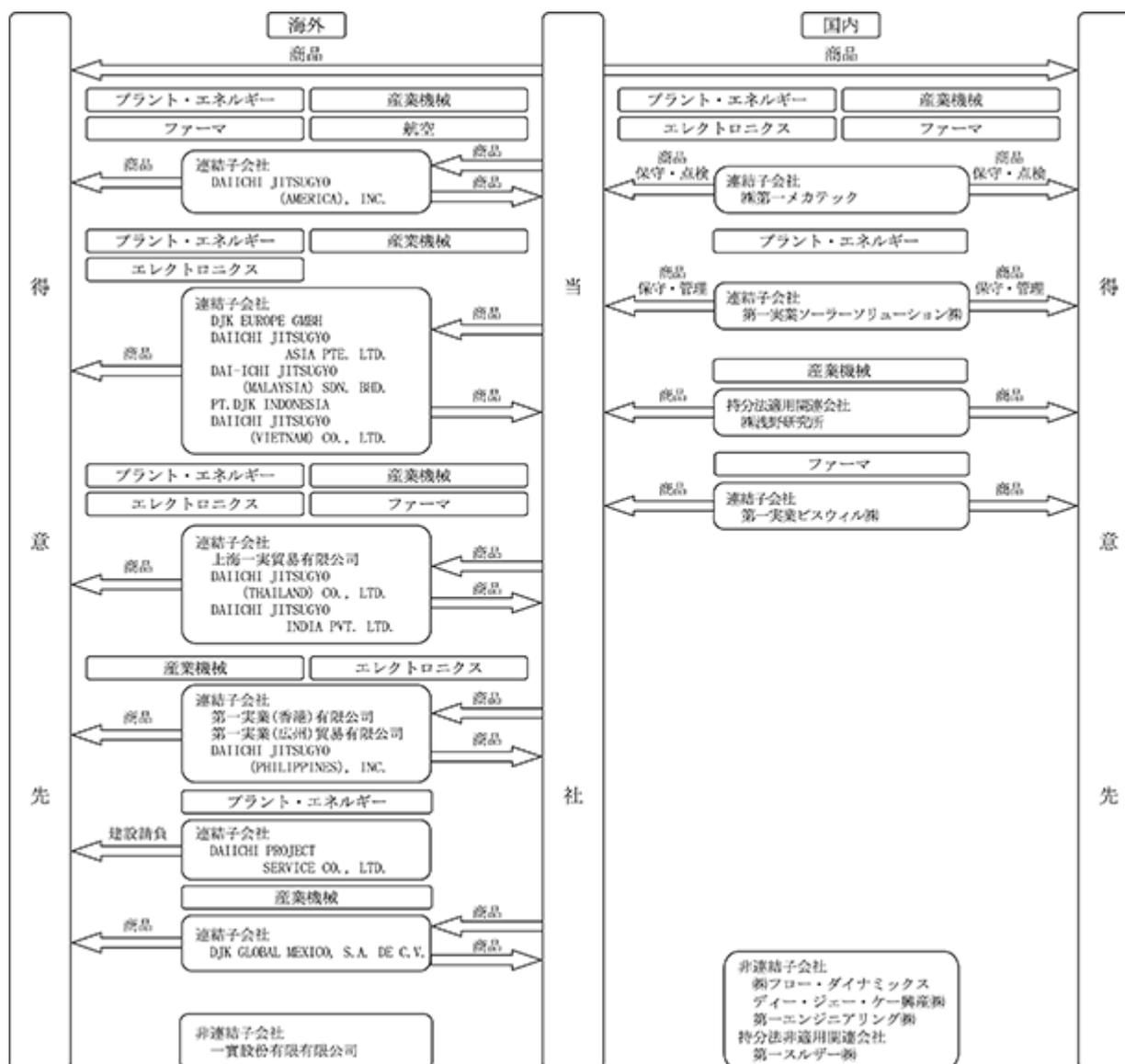
(航空事業)

航空、防災関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社および一部の関係会社が仕入先から直接仕入れて販売しております。

(その他)

各種機械・器具の賃貸、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および主要な非連結子会社ならびに関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)第一メカテック	産業用各種機械器具の修理・製造・販売
第一実業ビスウィル(株)	外観検査装置の開発・製造・販売
第一実業ソーラーソリューション(株)	太陽光発電プラントの保守・管理
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	産業用各種機械器具の販売
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.	"
DJK EUROPE GMBH	"
上海一実貿易有限公司	"
第一実業(香港)有限公司	"
第一実業(広州)貿易有限公司	"
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	"
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	"
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.	建設の請負
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	産業用各種機械器具の販売
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	"
PT.DJK INDONESIA	"
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	"
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	"

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス	産業用各種機械器具の製造・販売
ディー・ジェー・ケー興産(株)	産業用各種機械器具の販売
第一エンジニアリング(株)	各種業界における環境関連設備のエンジニアリングの提供 およびプロセスユニットの販売
一實股份有限公司	産業用各種機械器具の販売

持分法適用関連会社

(株)浅野研究所	プラスチック真空成形機の製造・販売
----------	-------------------

持分法非適用関連会社

第一スルザー(株)	産業用ポンプ、攪拌機および関連機器の輸入販売
-----------	------------------------

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱第一メカテック	埼玉県川口市 注5	320	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業	100.00 []	当社の機械関係の販売および修理・サービスを行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 土地・建物を賃貸しております。
第一実業ビスウィル㈱	大阪府吹田市	100	ファーマ事業	100.00 []	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員1名)
第一実業ソーラーソリューション㈱	東京都千代田区	15	プラント・エネルギー事業	51 []	当社の太陽光発電プラントの保守・管理を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 注3	米国イリノイ州 注5	千US\$ 4,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 ファーマ事業 航空事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任9名(うち当社執行役員3名、従業員1名) 当社が銀行借入等の保証を行っております。 (US\$319千、42百万円)
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 ケタロ州	千US\$ 500	産業機械事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DJK EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州	千EUR 25	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社従業員1名) 当社が為替予約の保証を行っております。 (EUR2,790千)
上海一実貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千US\$ 4,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社執行役員2名) 当社が前受金返還の保証を行っております。 (RMB2,226千)
第一実業(香港)有限公司	中華人民共和国 香港特别行政区	194	産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 当社が銀行借入の保証を行っております。 (400百万円)
第一実業(広州)貿易有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 19,485	産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国	317	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 当社が契約履行の保証を行っております。 (18百万円)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. 注3	タイ王国バンコク	千THB 210,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業	100.00 [49.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 当社が前受金返還の保証を行っております。 (THB1,240千)
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD. 注6	タイ王国バンコク	千THB 2,000	プラント・エネルギー事業	49.00 [49.00]	役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 クアラランブル	千RM 1,500	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員2名) 当社が前受金返還の保証を行っております。 (533百万円)
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	フィリピン共和国 マカティ市	千PHP 9,675	産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員3名)
PT.DJK INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	千US\$ 300	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任2名(うち従業員2名) 当社が契約履行の保証を行っております。 (IDR72,000千)
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	千US\$ 760	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業	100.00 []	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	インド共和国 ハリヤナ州	千INR 170,000	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業	100.00 [100.00]	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 当社が前受金返還の保証を行っております。 (INR78,022千)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浅野研究所	愛知県愛知郡東 郷町	546	産業機械事業	38.05 []	当社が販売する機械関係の開発・製造を行って おります。 役員の兼任1名

- 注 1 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.およびDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.は、特定子会社であります。
- 4 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 5 ㈱第一メカテックの登記上の本社は、東京都千代田区であります。また、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.の登記上の本社は、米国ニューヨーク州であります。
- 6 DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	155
産業機械事業	269
エレクトロニクス事業	336
ファーマ事業	155
航空事業	21
その他	1
全社(共通)	230
合計	1,167

注 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
485	39.7	12.7	8,866

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	97
産業機械事業	95
エレクトロニクス事業	117
ファーマ事業	33
航空事業	21
その他	1
全社(共通)	121
合計	485

注 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

(会社の経営の基本方針)

当社グループは、「協力一致、堅実運営、積極活動」の社は三原則を掲げ、商事会社として経済社会の流通機構の一翼を担い、以て社会の繁栄に寄与することを目的として協力一致して積極的に活動し、堅実に運営して企業を安定成長せしめ、株主および取引先すべての信頼と期待に応え、相互繁栄を図るとともに役職員の生活の向上、幸福の増進を図ることを基本方針としております。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、2019年4月から2022年3月までの3年間にわたる新中期経営計画「FACE2021」において、「困難にも向き合いながらさらなる成長を促進し、新たな価値を創造し、会社の『品質』を向上させる」をビジョンとし、営業と技術サービスの一体化、事業間交流による新たな価値の創造等、時流に適合した事業軸体制の進化により、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

また、引き続きリスク管理の徹底を行うとともに、M&A、企業アライアンスの手段を検討する等、事業企画力の強化と経営資源の有効活用を考え、ダイナミックな経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「DASH2018」

(計画)

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高	127,000	144,000	133,000
営業利益	4,200	4,600	5,000
経常利益	4,500	4,900	5,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,800	3,000	3,300

注 表中の数値は、2016年5月11日に開示しました3カ年の中期経営計画数値となります。

(実績)

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高	154,120	185,686	161,891
営業利益	5,844	6,394	7,573
経常利益	6,166	6,821	8,073
親会社株主に帰属する当期純利益	3,338	4,730	4,457

新中期経営計画「FACE2021」

(単位：百万円)

	2022年3月期
売上高	185,000
営業利益	8,300
経常利益	8,500
親会社株主に帰属する当期純利益	5,700
ROE	10.0%以上

注 表中の数値は、2019年5月14日に開示しました3カ年の新中期経営計画数値となります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政府の経済対策や金融政策を背景として引き続き景気回復基調が続くものと思われませんが、各国に広がりつつある保護主義、中国や新興国経済の成長鈍化、米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速懸念など、予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、2019年4月から2022年3月までの3年間にわたる新中期経営計画「FACE2021」において、「困難にも向き合いながらさらなる成長を促進し、新たな価値を創造し、会社の『品質』を向上させる」をビジョンとし、営業と技術サービスの一体化、事業間交流による新たな価値の創造等、時流に適合した事業軸体制の進化により、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

また、引き続きリスク管理の徹底を行うとともに、M&A、企業アライアンスの手段を検討する等、事業企画力の強化と経営資源の有効活用を考え、ダイナミックな経営を目指してまいります。

1. 時流に適合した事業軸の進化と収益力のさらなる向上

自動車事業の飛躍的発展を目指す。

営業と技術サービスの一体化を進め、付加価値を向上させる。

事業と事業との重なり(クロスポイント)から新たなバリューを見出す。

エリアの重要性も忘れず、グローバル規模で考え、自分の地域で活動する。

ナショナルスタッフのさらなる戦力化を図り、現地主体の運営を目指す。

2. 経営推進力の強化

事業企画力の強化と経営資源の有効活用により、ダイナミックな経営を目指す。

(M&A、企業アライアンスの手段を検討)

リスク管理機関の一つとしての「投資検討委員会」を機能させる。

先端技術検討機関としての「AI & IoT委員会」から成功事例を創出する。

ダイバーシティに対応した「人事制度改革」を実行する。

グループ会社の統括的支援組織を新設する。

3. 会社の「品質」向上

コンプライアンスを徹底しガバナンスを強化させる。

ESG視点の活動を推進する。

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(マクロ経済環境の変化によるリスク)

当社の主な事業は各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等であり、国内販売ならびに輸出入を行っております。海外においては、2019年度からの新中期経営計画「FACE2021」において、これまで推進してきました世界4軸体制による海外事業展開を加速させ、収益力の強化に取り組んでおります。従いまして、国内の景気動向はもとより世界的な景気動向によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。とりわけ中国をはじめとするアジア地域、北中南米、欧州などの経済成長は、当社グループの事業機会を拡大させる可能性がある一方で、これらの地域の経済活動の停滞は当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

(海外売上高比率増大に伴うリスク)

わが国企業は海外市場への進出や生産拠点の海外移転を進めております。これに対応し、当社グループも海外拠点の拡充等によりグローバル化を推進し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は前期の40.8%から49.9%へと増加し、ほぼ半分を占めております。今後も新中期経営計画「FACE2021」の着実な実行により海外売上高比率は高まっていく傾向にあるものと予想されます。このため、国際的な金融環境、為替レート動向、国際的な原油や原材料価格の動向、顧客企業の生産拠点への設備投資動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での事業活動には予期できない政治体制・経済環境の変動、法律・規制の変更等による社会的混乱等のリスクが存在します。

(金利上昇によるリスク)

当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結し、有利子負債の削減を進めており、当連結会計年度における当社および連結子会社の有利子負債は、78億2百万円となっております。今後も運転資金の機動的かつ安定的な調達と金利コストの削減を目指しますが、今後の売上高および金利動向によっては金融収支が悪化し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。加えて、国内外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合には、資金調達コストが増大する可能性があります。

(与信リスク)

当連結会計年度末における当社および連結子会社の売上債権の合計額は459億84百万円と、総資産の40.9%を占めており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。また、得意先からの商品の受注に伴い、各種機械・器具等の製造を各仕入先に対して発注しております。このため、取引権限やリスク管理に関する規程に則り、与信限度額・成約限度額について必要な承認手続きを行うこと、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証等の取り付けをすること、債権の流動化等のリスクヘッジを講じております。しかしながら、経済環境の悪化等による取引先の流動性危機、連鎖倒産、もしくは特定の大口与信先の経営不安等が発生し債権等が回収不能になった場合は、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中期経営計画に基づく事業展開リスク)

当社グループは、2019年度からの新中期経営計画「FACE2021」において、「時流に適合した事業軸の進化と収益力のさらなる向上を目指す」とともに、「困難にも向き合いながらさらなる成長を促進し、新たな価値を創造し、会社の『品質』を向上させる」ことを基本方針としております。しかしながら、戦略的事業展開に要するコスト、事業の進捗状況に合わせた経営資源の有効配分の時機、規模等の適否によっては、収益機会の喪失および財政的負担が増大し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害リスク)

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所、工場、コンピュータシステム、役職員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、役職員の安否確認やBCP（事業継続計画）実行のために、これらの災害に対するリスク管理マニュアルの作成、コンピュータシステムデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避できる保証はなく、重大な被害が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害により当社グループの主要な取引先に重大な被害が発生した場合には、取引先の営業・生産活動の停滞が当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、地震や台風、大雨等の自然災害の影響が一部に見られたものの、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に引き続き改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、各国に広がりつつある保護主義、中国や新興国経済の成長鈍化、米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速懸念など、不安定な国際情勢を背景に依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、自動車関連業界向け設備等の販売が好調に推移したものの、海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の大口案件の売上が少なく、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて237億94百万円減少の1,618億91百万円（前期比12.8%減）となりました。

売上原価は、257億1百万円減少の1,376億22百万円（前期比15.7%減）となりました。なお、売上総利益率は、産業機械関連事業の粗利率向上などにより、前期の12.0%から15.0%へと増加しました。この結果、売上総利益は19億6百万円増加の242億69百万円（前期比8.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費が増加したことなどにより、7億28百万円増加の166億95百万円（前期比4.6%増）となりました。

この結果、営業利益は11億78百万円増加の75億73百万円（前期比18.4%増）となり、営業利益率は前期の3.4%から4.7%へと増加しました。

営業外損益においては、営業外収益は、補助金収入が増加したことなどにより232百万円増加の8億95百万円（前期比35.2%増）となりました。営業外費用は、為替差損が増加したことなどにより1億59百万円増加の3億95百万円（前期比67.6%増）となりました。この結果、営業外損益は前期より73百万円増加の4億99百万円の収益となり、経常利益は12億52百万円増加の80億73百万円（前期比18.4%増）となりました。

特別損益においては、特別利益として固定資産売却益等39百万円を計上したものの、特別損失として製造販売権の減損損失等13億74百万円を計上したため、差引き13億34百万円の損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益67億38百万円から法人税等（法人税等調整額を含む）22億74百万円ならびに非支配株主に帰属する当期純利益を差引き、2億72百万円減少の44億57百万円（前期比5.8%減）となりました。

当連結会計年度における自己資本当期純利益率（ROE）は、前期の11.6%から10.1%へと減少しました。今後も、新中期経営計画の基本方針に則り、更なる収益性の向上を目指し、自己資本の充実を図りつつ、ROEの維持・向上を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の売上が減少したため、売上高は281億1百万円減少の357億1百万円（前期比44.0%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円増加の7億53百万円（前期比0.1%増）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が好調であったため、売上高は12億35百万円増加の529億87百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は6億64百万円増加の25億78百万円（前期比34.8%増）となりました。

エレクトロニクス事業

自動車関連業界向けの電子部品製造関連設備等の売上が堅調であったため、売上高は5億39百万円増加の590億29百万円（前期比0.9%増）となりましたが、粗利率が低く、セグメント利益（営業利益）は35百万円減少の28億55百万円（前期比1.2%減）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は16億48百万円増加の98億14百万円（前期比20.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億88百万円増加の9億55百万円（前期比43.2%増）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は8億46百万円増加の42億62百万円（前期比24.8%増）、セグメント利益（営業利益）は79百万円増加の2億88百万円（前期比38.1%増）となりました。

その他

売上高は36百万円増加の94百万円（前期比63.1%増）、セグメント損益（営業損益）は52百万円増加の3百万円の利益となりました。

今後も、新中期経営計画の基本方針であります「時流に適合した事業軸の進化と収益力のさらなる向上」、
「経営推進力の強化」および「会社の『品質』向上」を念頭に、事業拡大と収益力強化を一層図ってまいります。

受注、販売及び仕入の実績は、次のとおりであります。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	48,555	+ 32.0	42,107	+ 43.9
産業機械事業	56,683	+ 2.2	25,837	+ 16.7
エレクトロニクス事業	59,992	10.5	21,291	+ 4.7
ファーマ事業	11,017	+ 37.6	4,762	+ 33.8
航空事業	6,944	+ 81.7	4,690	+ 133.5
その他	95	+ 82.1	204	+ 0.6
合計	183,288	+ 7.1	98,893	+ 27.6

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	35,701	44.0
産業機械事業	52,987	+ 2.4
エレクトロニクス事業	59,029	+ 0.9
ファーマ事業	9,814	+ 20.2
航空事業	4,262	+ 24.8
その他	94	+ 63.1
合計	161,891	12.8

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、販売実績と概ね連動しているため記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、101億81百万円増加の1,125億61百万円（前期比9.9%増）となりました。流動資産は122億38百万円増加の978億18百万円（前期比14.3%増）、固定資産は20億56百万円減少の147億42百万円（前期比12.2%減）となりました。

流動資産の増加は、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加に加えて、プラント関連の前渡金の増加が主な要因であります。固定資産の減少は、有形および無形固定資産の減価償却による減少に加えて、製造販売権の減損損失の計上が主な要因であります。

負債の合計は76億66百万円増加の668億51百万円（前期比13.0%増）となりました。流動負債は82億36百万円増加の653億21百万円（前期比14.4%増）、固定負債は5億69百万円減少の15億29百万円（前期比27.1%減）となりました。

流動負債の増加は、仕入計上に伴う支払手形及び買掛金の増加に加えて、プラント関連の前受金の増加が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金の返済が主な要因であります。

純資産の合計は25億15百万円増加の457億10百万円（前期比5.8%増）となりました。配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益44億57百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は前期の42.1%から40.5%へと減少しました。

有利子負債は、前期比6億6百万円減少の78億2百万円（前期比7.2%減）となりました。内訳は短期借入金72億86百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）、長期借入金4億70百万円、その他45百万円であります。長期借入金は太陽光発電事業資産取得およびバイナリー発電装置の製造販売権取得に対応するものであります。なお、当連結会計年度末における有利子負債比率（D E R）は0.17倍となり、前期の0.20倍から減少しております。

今後も、新中期経営計画「FACE2021」のビジョンと基本方針に沿って、実施計画を着実に実践しながら、当社グループ全体の資金をグローバルレベルで有効に活用することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、30億40百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は208億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、60億72百万円の増加（前期比55億38百万円増）となりました。これは主に、売上債権の増加やプラント関連の前渡金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上に加え、仕入債務やプラント関連の前受金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、9億24百万円の減少（前期比2億59百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却収入があったものの、定期預金の増加と投資有価証券の取得支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、19億2百万円の減少（前期比94百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いがあったことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金は、商品やサービスの購入のために費やされており、他には販売費及び一般管理費、設備投資ならびに新規事業分野への投資などにも使用しております。これらの資金需要について、営業活動によるキャッシュ・フローおよび自己資本ならびに金融機関からの短期・長期借入による資金調達にて対応していくこととしております。

資金の流動性については、取引銀行5行と100億円の貸出コミットメント契約を締結し、機動的かつ安定的な調達手段を確保しております。また、手元流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、各種機械・器具・部品の販売等を行っておりますが、一部商品につきましては、子会社が開発・設計・製造を行っております。第一実業ピスウィル㈱は外観検査装置・錠剤印刷機を開発・設計・製造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は338百万円であります。

各セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

該当事項はありません。

産業機械事業

AI外観検査装置の開発を協力企業と共同で進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は11百万円であります。

エレクトロニクス事業

該当事項はありません。

ファーマ事業

医薬品向け外観検査装置においては、主力の錠剤外観検査システム（TVIS-NS-V型）のブラッシュアップ版として、TVIS-NS-VA型を市場へ投入し、多くの引き合いと納入実績につなげることができました。

さらに医薬品向けのソリューションとして、錠剤印刷機については印字品質の向上、プリスター包装機向けの検査システムについてはオプションとなる集積枚数検査をラインナップに加えたことにより、納入実績を順調に伸ばすことができました。

引き続き、これら医薬品向け3商材をラインナップに持つことで、印刷 - 検査 - 包装の工程においてトータルソリューションを提案し、お客様に高品質と安心を提供し続けます。

電子部品向け外観検査装置では、従来主流のチップコンデンサに加え、いくつかの新製品を対象とした検査システム開発を進めたことにより、新たな照明光学技術の開発に成功し、さらに高精度かつ高速な検査を実現しました。

また、要素技術開発として、AIおよびIoTの技術探索を継続しており、AI機能については、既に検査機に搭載を開始しております。更なる効率化、高精度化を目指して研究開発を継続しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は302百万円であります。

航空事業

該当事項はありません。

その他

ストロベリー栽培に特化した農業関連ビジネスの開発を協力企業と共同で進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は23百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は387百万円となりました。主要なセグメント別の内訳は次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ファーマ事業

当連結会計年度における設備投資額は118百万円であります。これは主に、第一実業ピスウィル㈱におけるソフトウェアに係る投資および次世代印刷機の開発のための投資であります。

(2) 全社(共通)

当連結会計年度における設備投資額は109百万円であります。これは主に、子会社の事務所移転等に係る投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社管轄 (東京都千代田区他) 注2	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業 航空事業 その他 全社(共通)	その他設備	475	6	527 (11.1)	1,454	2,463	288
大阪支社管轄 (大阪府大阪市北区他)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業 その他 全社(共通)	その他設備	87		()	101	188	110
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 その他 全社(共通)	その他設備	18		()	57	75	81
海外事業所 (大韓民国ソウル)	エレクトロニクス事業 全社(共通)	その他設備	3		()	2	5	6

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)第一メカテック	本社 (埼玉県川口市)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 ファーマ事業 全社(共通)	サービス、 デモンスト レーション設 備	27	10	()	34	72	124
第一実業ピスウィル (株)	本社 (大阪府吹田市)	ファーマ事業	外観検査装置 の製造設備	218	64	()	218	501	90

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	本社 (米国イリノイ 州)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 ファーマ事業 航空事業 全社(共通)	その他設備	12	33	()	7	53	29
DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.	本社 (メキシコ合衆 国ケレタロ州)	産業機械事業	その他設備		13	()	2	15	26
DJK EUROPE GMBH	本社 (ドイツ連邦共 和国ヘッセン 州)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		4	()	8	12	21
上海一実貿易 有限公司	本社 (中華人民共和 国上海市)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 ファーマ事業 全社(共通)	その他設備		8	()	5	13	123
第一実業(香港) 有限公司	本社 (中華人民共和 国香港特別行政 区)	産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備			()	0	0	4
第一実業(広州) 貿易有限公司	本社 (中華人民共和 国広東省広州 市)	産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備			()	1	1	33
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	本社 (シンガポール 共和国)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		2	()	4	7	25

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国バン コク)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 ファーマ事業 全社(共通)	その他設備	7	6	()	5	19	45
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.	本社 (タイ王国バン コク)	プラント・エ ネルギー事業	その他設備		0	()	63	63	4
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシア国 クアラルンプー ル)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		11	()	11	22	17
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	本社 (フィリピン共 和国マカティ 市)	産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備	6	20	()	0	27	34
PT.DJK INDONESIA	本社 (インドネシア 共和国ジャカル タ)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		3	()	10	14	30
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	本社 (ベトナム社会 主義共和国ハノ イ市)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 全社(共通)	その他設備		2	()	0	2	35
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	本社 (インド共和国 ハリヤナ州)	プラント・エ ネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニ クス事業 ファーマ事業 全社(共通)	その他設備		10	()	23	33	42

- 注 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、E S C O事業資産、太陽光発電事業資産、賃貸用資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 (1)提出会社の帳簿価額のうち本社管轄の「その他」には、賃貸用資産343百万円および製造販売権113百万円を含んでおります。
- 3 土地、建物を賃借しております。年間賃借料は816百万円であります。
- 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社	本社他 (東京都千代田区)	プラント・エネルギー事業 産業機械事業 エレクトロニクス事業 ファーマ事業 航空事業 その他 全社(共通)	パソコンサーバー、周辺機器他	93	49

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	購入予定額 (百万円)	資金調達 の方法	期間	増加後 能力
提出 会社	本社 (東京都千代田区)	その他	賃貸用資産	150	自己資金	2019年4月～2020年3月	36.7%増
				150	自己資金	2020年4月～2021年3月	36.7%増

注 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 賃貸用資産は、主として顧客企業の生産設備をオペレーティング・リース契約またはレンタル契約により賃貸するための設備です。

(2) 重要な設備の改修、除却、売却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,086,400	11,086,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,086,400	11,086,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2011年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 12
新株予約権の数(個)	32 [23] 注1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,400 [4,600] 注2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2011年9月2日～2041年9月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2 新株予約権者が2041年8月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数200株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

決議年月日	2013年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 13
新株予約権の数(個)	68 [56] 注1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,600 [11,200] 注2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2013年9月3日～2043年9月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。 2 新株予約権者が2043年8月2日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。 5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数200株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

決議年月日	2015年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 10
新株予約権の数(個)	88 [70] 注1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 17,600 [14,000] 注2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2015年9月2日～2045年9月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。 2 新株予約権者が2045年8月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。 5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数200株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

決議年月日	2017年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
新株予約権の数(個)	134 [111] 注1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 26,800 [22,200] 注2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2017年9月4日～2047年9月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日まで新株予約権を行使することができるものとする。 2 新株予約権者が2047年8月3日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌営業日から上記の期間満了日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議により、当社が新株予約権を無償で取得することとした場合には、その無償取得日以前の別途取締役会において定める期間において新株予約権者は新株予約権を行使することができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は「新株予約権割当契約書」に定める条件に従って、新株予約権を行使できるものとする。 5 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- 注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数200株。
 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日	44,345,600	11,086,400		5,105		3,786

注 2017年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、2017年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に併合いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		31	23	49	150	3	2,988	3,244	
所有株式数 (単元)		42,785	1,378	11,711	26,416	217	27,552	110,059	
所有株式数 の割合(%)		38.88	1.25	10.64	24.00	0.20	25.03	100.00	

注 自己株式431,154株は「個人その他」に4,311単元および「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	547	5.13
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	511	4.80
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	511	4.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	442	4.14
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	373	3.50
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	338	3.18
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	304	2.86
三菱重工業(株)	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	291	2.73
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107, NORWAY (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	233	2.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みず ほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	180	1.69
計		3,729	35.00

注 上記のほか当社所有の自己株式431千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,574,800	105,748	
単元未満株式	普通株式 80,500		
発行済株式総数	11,086,400		
総株主の議決権		105,748	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	431,100		431,100	3.89
計		431,100		431,100	3.89

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,605	5
当期間における取得自己株式	160	0

注 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使により処分を行った取得自己株式)	-	-	-	-
(単元未満の株式の売渡し請求により処分を行った取得自己株式)	20	0	-	-
保有自己株式数	431,154	-	431,314	-

注 当期間における株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数は、2019年5月31日現在の株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この方針に基づき、期末配当を1株当たり50円といたしました。すでに実施いたしました中間配当1株当たり45円と、当社創立70周年記念配当1株当たり15円を合わせて、年間では1株当たり110円となります。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

注 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月2日 取締役会決議	639	60.00
2019年6月25日 定時株主総会決議	532	50.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断的確かつ迅速化を推し進めると同時に、経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役7名（うち2名は社外取締役）で構成しており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、活発な意見交換を行う中で、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関としての機能を十分に果たしております。当社定款において、取締役員数を8名以内とし、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

さらに、当社は意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。一部の執行役員を国内外の連結子会社に責任者として派遣し、各社の業務執行を管理・監督しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、監査役は取締役会に毎回出席するほか、常勤監査役は社内の各重要会議に出席するなどして、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有に努めるなど、監査の実効性確保に努めております。なお、当社定款において、監査役員数を5名以内とし、株主総会における監査役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

監査法人は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から会計監査を受けているほか、適宜、会計面のアドバイスを受けております。

内部監査体制につきましては、内部監査部が中心となり、使用人の職務の執行が法令、定款および内部統制基本方針ならびに当社行動規範に適合していることを確認し、内部統制の評価等を行っております。

顧問弁護士は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、業務上の法務相談のみならずコンプライアンス体制の維持などを含め、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるために、IR・広報部が中心となって積極的に情報を適時公開するとともに、IR活動の一環として決算説明会を開催し、株主や投資家の皆様へ事業の状況と今後の方向性についての報告および説明をしております。併せて、ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、「内部統制基本方針」を制定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

行動指針、行動規範に則り、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行われるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に對し改善を助言または勧告しなければならない。

反社会的勢力への対応については、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底し、外部からの働きかけはリスク管理委員会において掌握し、その重大性の評価と検討を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 当社および子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

同規程に定める経営危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営理念を機軸に策定される中期経営計画および年度計画に基づき、各業務執行部門および当社グループ会社において目標達成のために活動する。また、経営計画が、当初の予定通り進捗しているか業績報告を通じ毎月チェックを行う。

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役および監査役に配布される体制をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付取締役によって構成される常務会において審議を行い、取締役会の決定を経て執行する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、毎期首に定める各取締役および各執行役員の業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

(5) 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。

代表取締役直轄の内部監査部を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図り、必要に応じて、社内各部署にて監査、研修を実施する。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに代表取締役および監査役に報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行う。

監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が定める関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けるとともに、必要に応じて当社グループ会社会議を開催する。

当社グループ会社における業務の適正を確保するため、すべての当社グループ会社に行動規範を制定させるとともに、これを基礎として当社グループ各社で関連諸規程を定める。

経営管理については管掌取締役を定め、当社との事前協議・報告制度による当社グループ会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

取締役は、当社グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、またはコンプライアンス上問題があると認められた場合には、代表取締役に報告するものとする。

当社グループ会社を当社の内部監査部による監査対象とし、監査結果を当社代表取締役に報告する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性および指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することが出来るものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない。

内部監査部長は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(8) 当社および当社子会社の取締役、執行役員、使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項および以下に定める事項について、当社の監査役にその都度報告するものとする。

・当社および当社グループの内部統制システム構築に関わる部門の活動状況

- ・当社および当社グループの重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・業績および業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
- ・内部通報制度の運用および通報の内容
- ・社内稟議書、各種取引申請書および監査役から要求された会議議事録

監査役は、必要に応じて当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人に対して、前号の報告を求めることができる。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役は、当社の会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告および説明を求めるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。

監査役に報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをしてはならないものとする。その旨を当社および当社グループの役員、使用人等に周知徹底する。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに処理をする。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスクマネジメント室が中心となって関連部署と定期的に会議を開催して、国内外におけるさまざまなリスクを把握し、その未然防止と発生時の最少化を図るとともに、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するための具体的な行動指針としての「第一実業株式会社行動規範」に則り、企業としての社会的責任を果たし、社会に貢献していくことを徹底しております。なお、発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより業務の円滑な運営に資することを目的として、リスク管理委員会を設置しております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社では、関係会社管理規程に基づき、関係会社管掌取締役が中心となってグループ会社の経営管理、モニタリングを行っており、グループ会社においても行動規範、取引権限規程、経理規程、その他の規程を策定することで企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	宇野 一郎	1959年11月12日生	1982年4月 当社入社 2003年10月 当社大阪第一営業本部プラント・エンジニアリング部長 2007年4月 当社大阪プラント機械事業本部本部長代理 2013年4月 当社執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長 2014年4月 当社執行役員、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長 2016年4月 当社執行役員 2016年6月 当社常務取締役 2017年4月 当社代表取締役社長(現) (内部監査部、関係会社管掌)	注4	4
代表取締役専務	鹿毛 之	1956年4月14日生	1982年4月 当社入社 2006年4月 当社内部監査室内部統制部長 2010年4月 当社管理本部財務部長 2012年4月 当社管理本部本部長代理 2013年4月 当社執行役員管理本部長 2015年4月 当社執行役員経理本部長 2016年4月 当社常務執行役員経理本部長 2017年6月 当社常務取締役兼常務執行役員経理本部長 2019年4月 当社専務取締役 2019年6月 当社代表取締役専務(現) (経営企画室、管理本部管掌)	注4	4
常務取締役	寺川 茂喜	1957年7月17日生	1980年4月 当社入社 2005年4月 当社大阪第一営業本部産機システム部長 2007年4月 当社大阪プラント機械事業本部産機システム部長 2009年4月 当社大阪事業本部産機システム部長 2010年4月 当社大阪事業本部本部長代理 2011年4月 当社執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長 2013年4月 当社執行役員大阪事業本部担当本部長 2013年6月 当社常務取締役 2014年4月 当社常務取締役兼常務執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長兼ファーマ事業部長 2015年4月 当社常務取締役名古屋支社長 2017年4月 当社常務取締役大阪支社長兼名古屋支社長 2019年4月 当社常務取締役大阪支社長(現) (プラント・エネルギー事業本部、ファーマ事業本部、広島支店、福岡支店管掌) 〔 主要な兼職 〕 第一実業ビスウィル株式会社代表取締役専務取締役	注4	6
常務取締役	二宮 隆一	1961年10月10日生	1984年4月 当社入社 2005年4月 当社名古屋営業本部電子精機第一部長 2007年4月 当社名古屋事業本部精機実装第一部長 2009年4月 当社名古屋事業本部本部長代理 2011年4月 当社執行役員名古屋事業本部長兼名古屋支店長 2015年4月 当社執行役員、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長 2019年4月 当社執行役員名古屋支社長 2019年6月 当社常務取締役(現) (産業機械事業本部、自動車事業本部、東北支店、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌)	注4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	上野 雅敏	1962年9月23日生	1985年4月 当社入社 2003年4月 当社精機営業本部電精ファインデバイス第一部長 2005年4月 当社精機海外営業本部電精IC部長 2007年4月 当社PFSC統括事業本部営業企画部長 2008年10月 当社PFSC統括事業本部本部長代理 2009年4月 当社エレクトロニクス事業本部本部長代理 2013年4月 当社執行役員エレクトロニクス事業本部長 2019年4月 当社執行役員 2019年6月 当社常務取締役(現) (航空事業部、エレクトロニクス事業本部、ソウル支店、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH管掌、自動車事業本部副管掌)	注4	4
取締役	坂本 嘉和	1956年6月10日生	1975年4月 東京国税局入局 2010年7月 石田税務会計事務所勤務 2010年9月 税理士登録 坂本嘉和税理士事務所勤務(現) 2015年6月 当社取締役(現)	注4	
取締役	田中 幸恵	1970年3月18日生	1992年4月 株式会社乃村工芸社入社 1998年12月 有限会社デュアル設立 2000年5月 同社退社後文筆家として専門誌の取材・執筆・編集業務に従事(現) 2016年6月 当社取締役(現)	注4	
常勤監査役	水本 雅彦	1960年9月27日生	1983年4月 当社入社 2004年4月 当社第三営業本部デコレーティングシステム部長 2010年4月 DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. MANAGING DIRECTOR 2013年4月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役 (SECRETARY & TREASURER) 2016年1月 当社総務本部担当部長 2016年6月 当社常勤監査役(現)	注5	1
監査役	松宮 俊彦	1947年10月3日生	1971年4月 パイオニア株式会社入社 1972年7月 株式会社流通技研入社 1979年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1983年3月 公認会計士登録 1991年7月 同監査法人社員(パートナー) 2011年10月 松宮俊彦公認会計士事務所勤務(現) 2012年6月 当社監査役(現)	注5	
監査役	小山 充義	1962年8月10日生	1981年4月 東京国税局入局 2015年9月 税理士登録 小山充義税理士事務所勤務(現) 2016年6月 当社監査役(現)	注5	
計					24

- 注 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 取締役の坂本嘉和氏および田中幸恵氏は、社外取締役であります。
- 3 監査役の松宮俊彦氏および小山充義氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的とし、執行役員制度を導入しております。
取締役兼務執行役員を除く執行役員は7名で、ファーマ事業本部長兼上海一実グループ管掌小園大介氏、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長船渡雄司氏、プラント・エネルギー事業本部長丸本靖氏、自動車事業本部長青山重博氏、エレクトロニクス事業本部長大槻信二氏、産業機械事業本部長岡田尚一郎氏、管理本部長府川治氏で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は現在2名おり、社外取締役には、取締役会等の場において客観的な立場で、社外の良識や経験、見識に基づいた指摘や助言を行い、経営全般に対しての独立性と透明性の高い監視機能を発揮することを期待しております。

社外取締役2名のうち、坂本嘉和氏は国税庁における長年にわたる経験を通して培われた財政・金融・税務等に関する高い知見を有しており、人格・識見のうえで社外取締役として適任であり、当社の経営に対する適切な監督を行って頂けるものと判断しております。また、田中幸恵氏は当社初の女性役員として、働く女性の経験を踏まえ、労働環境およびダイバーシティ（多様性）によるビジネス環境等の変革期における当社の有るべき姿に対し客観的な視点から、また培った経験を基にIR・広報活動向上のための適切な助言・監督を行い、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外取締役の坂本嘉和氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役の田中幸恵氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役は現在2名おり、当社の業務執行が適法性を保持していることのチェック、会計監査人との連携による会計の適法、適正のチェック等を行うほか、取締役会等の場において、客観的な立場からこれまでの経験を踏まえた様々な助言を行っております。社外監査役は、当社の業務執行の適法性の保持、チェック等にあたり、当社の実態等について説明を受け、社内重要会議の議事録、稟議書類等の回付を通じ、社内情報についての報告を適宜受けております。また、取締役会開催にあたり原則として、議案書の事前配布を実施しております。

社外監査役2名のうち、松宮俊彦氏は公認会計士として財務および会計に精通しており、高い識見と幅広い経験を有することから、当社の社外監査役として適任の人材と判断しております。また、小山充義氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する高い知見を当社の監査体制に活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外監査役の松宮俊彦氏は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの元社員ですが、同氏または同監査法人と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は現在、株式会社三菱総合研究所の社外監査役を兼任しておりますが、同社と当社との間にも特別な利害関係はありません。

社外監査役の小山充義氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役および社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

当社においては、社外取締役または社外監査役の当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立性の基準および開示加重要件への該当状況等を参考としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携につきましては、利害関係のない独立の立場から必要に応じて意見発信し、また、内部統制が有効に機能し、内部統制の実効性向上に資するべく助言も行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類の閲覧等を通じ、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換のみならず、監査計画や監査結果についての確認を実施しております。

監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有に努めるなど、監査の実効性確保に努めております。また、監査役は内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することができ、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない制度をとっております。

内部監査の状況

当社は内部監査部門として内部監査部を設置しており、担当人数は3名であります。内部監査部は、内部監査規程に基づき、会計業務プロセス監査、一般業務監査、効率性・経済性の監査および法令遵守のための監査を行っております。また、当社の業務の適正を確保するための体制を整備および運用し、その評価を実施しております。

内部監査部長は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、代表取締役は、会計監査人および監査役と定期的に会合をもち、内部統制の実効性向上に資するべく、監査結果に基づいた積極的な意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

神 代 勲

吉 原 一 貴

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会内規で定める「会計監査人の選任・再任・不再任の適否評価基準」に照らし、監査公認会計士等の規模、海外子会社を含むグループ全体に対する理解、役員（社外含む）、現場責任者、内部監査部門等との有効なコミュニケーションの確保、不正リスクへの配慮、経験等の職務遂行能力および独立性、内部管理体制等の品質管理、および報酬水準等を総合的に勘案して選任しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査役会内規で定める「会計監査人の選任・再任・不再任の適否評価基準」に照らして評価を実施するとともに、会計監査方針および監査計画等が合理的かつ妥当であることを確認のうえ選任いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	0	49	
連結子会社				
計	47	0	49	

注 前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務でありませ

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト・トウシュ・トーマツ)に対する報酬(aを除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		15		17
連結子会社	43	12	43	10
計	43	27	43	27

- 注 1 前連結会計年度の当社における非監査業務の主な内容は、移転価格税制に係るコンサルティング業務であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。
- 2 当連結会計年度の当社における非監査業務の主な内容は、移転価格税制に係るコンサルティング業務であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査計画、監査内容、監査日数等を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画および報酬額の妥当性を検討した結果によります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、企業業績と企業価値の中長期的な向上を促すものとし、各役員の職責に見合った報酬体系としております。社外取締役を除く取締役には固定報酬と業績連動報酬を併用し、監査役および社外取締役については、その職務の独立性という観点から固定報酬のみとしております。

また、その決定方法は、各役員の役位、在勤年数などをもとにして基準を定め、その基準をベースとして当期の業績などの諸般の事情を勘案して株主総会で決議された総額の範囲内において決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日および決議の内容は次のとおりであります。

報酬

取締役 年換算276百万円（うち社外取締役分 年換算12百万円）（2016年6月22日定時株主総会決議）

監査役 年換算 45百万円（2004年6月25日定時株主総会決議）

賞与

112百万円（2019年6月25日定時株主総会決議）

また、取締役に對するストック・オプションとして新株予約権に関する報酬等の額を、年額60百万円を上限として設けております。（2015年6月23日定時株主総会決議）

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬においては、取締役会の決議により決定しており、賞与においては、取締役会の決議により代表取締役社長に一任して決定しております。監査役の報酬においては、監査役の独立性を担保する目的で監査役全員の同意により監査役会にて決定しております。

なお、取締役会は、取締役の職務執行を監督する機関として、取締役報酬の内容やその額および制度構築・改定にかかる決定をしており、当事業年度の取締役報酬については、次のとおり決定しております。

2017年6月27日取締役会 2018年度役員報酬について

2019年6月25日取締役会 2018年度役員賞与の支払いについて

当社の業績連動報酬は、成果・業績に対して処遇されるものであり、会社業績の目標達成度を全役員共通の評価指標に設定することにより、業績および企業価値の向上に対する当該取締役の経営責任が一層明確になる内容としております。

具体的には、役位別に基準を定め、これを会社業績に応じて、年次計画および中期経営計画との関係も勘案し、一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各役員に係る報酬額を決定することとしております。

なお、当事業年度においては年次計画を目標値とし、2019年3月期決算値をもとに算定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック・ オプション	業績連動報酬 (賞与)	
取締役 (社外取締役を除く)	388	248	27	112	6
監査役 (社外監査役を除く)	22	22			1
社外取締役	8	8			2
社外監査役	7	7			2

注 2018年6月26日開催の第95期定時株主総会決議に基づき、取締役6名に支払った賞与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化や、事業運営上の必要性を目的としたものを純投資目的以外の目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化や、事業運営上の必要性などを考慮し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合に限り保有をし、保有の妥当性が認められない場合は当該企業の状況を勘案したうえで売却する方針です。取締役会において個別銘柄の保有目的、中長期的な経済合理性および資本コスト等に見合った便益があるかどうかの検証をして、保有の継続または縮減を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	998
非上場株式以外の株式	46	5,603

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	44	事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため増加しております。
非上場株式以外の株式	3	23	事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)タクマ	572,000	572,000	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
	755	665		
信越化学工業(株)	79,675	79,675	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
	739	876		
北越コーポレーション(株)	796,743	796,743	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
	515	546		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	2,347,000	(株)みずほ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
	402	449		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597,140	597,140	(株)三菱UFJ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
	328	416		
小野薬品工業(株)	150,000	150,000	ファーマ事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
	325	494		
	当事業年度	前事業年度		
	株式数(株)	株式数(株)		

銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
SOMPOホールディングス(株)	67,500	67,500	損害保険ジャパン日本興亜(株)との間で保険取引を行っており、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	276	289	(株)三井住友銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
(株)日本触媒	57,005	57,005	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
シークス(株)	220	254	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
太陽誘電(株)	30,000	30,000	エレクトロニクス事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
三菱重工業(株)	216	216	エレクトロニクス事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
イビデン(株)	126,888	61,209	エレクトロニクス事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
テイカ(株)	212	287	エレクトロニクス事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
名古屋電機工業(株)	89,600	89,600	エレクトロニクス事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
(株)パイオラックス	195	161	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
石油資源開発(株)	40,000	40,000	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
日本道路(株)	183	162	エレクトロニクス事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
(株)カワタ	77,005	68,094	エレクトロニクス事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
三光合成(株)	129	107	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
岩崎電気(株)	50,000	50,000	エレクトロニクス事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
国際石油開発帝石(株)	170,000	170,000	エレクトロニクス事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
コスモエネルギーホールディングス(株)	102	121	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
住友重機械工業(株)	46,200	46,200	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
王子ホールディングス(株)	98	128	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
積水樹脂(株)	40,000	40,000	航空事業関連の事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
(株)クボタ	95	97	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
D I C(株)	14,000	14,000	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
	91	72	エレクトロニクス事業関連の事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
	50,000	50,000	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
	67	98	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
	171,000	171,000	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
	60	101	エレクトロニクス事業関連の事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
	36,000	36,000	エレクトロニクス事業関連の事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
	50	59	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
	45,200	45,200	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
	47	59	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
	20,000	20,000	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
	44	68	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
	10,400	10,400	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
	37	41	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
	39,930	39,930	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
	27	27	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
	12,705	12,705	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
	24	29	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
	15,372	15,372	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
	24	28	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	有
	7,049	7,049	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
	22	25	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		

(株)ハイレックス コーポレーション	10,000	10,000	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	20	28		
(株)銀座ルノアール	20,300	20,300	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	20	20		
大倉工業(株)	11,000	55,000	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	有
	19	32		
三菱ガス化学(株)	10,609	10,609	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	16	27		
(株)大阪ソーダ	6,000	6,000	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	16	16		
ダイト(株)	5,500	5,500	ファーマ事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	15	21		
中越パルプ工業(株)	10,003	10,003	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	13	19		
JXTGホールディングス(株)	15,536	15,536	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	7	10		
東洋エンジニアリング(株)	12,623	12,623	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	7	12		
東亜合成(株)	6,250	6,250	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	7	7		
東洋紡(株)	5,000	5,000	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	7	10		
天昇電気工業(株)	25,000	25,000	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	6	9		
川崎重工業(株)	2,000	2,000	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	5	6		
児玉化学工業(株)	6,641	66,412	産業機械事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	4	10		
東洋電機(株)	5,000	5,000	エレクトロニクス事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	4	5		
(株)メニコン	971	542	ファーマ事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有・増加しております。	無
	3	1		
三菱製紙(株)	5,000	5,000	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	2	3		
レンゴー(株)	438	438	プラント・エネルギー事業関連の取引を行っており、事業の拡大、創出、協業体制の維持・強化を図るため保有しております。	無
	0	0		

注 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、取締役会において個別銘柄の保有目的、中長期的な経済合理性および資本コスト等に見合った便益があるかの検証を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人や各種団体等が行う研修や講習へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,383	21,839
受取手形及び売掛金	3 39,970	3 43,327
電子記録債権	3 2,279	3 2,656
商品及び製品	11,866	11,991
仕掛品	1,037	1,108
原材料及び貯蔵品	533	454
前渡金	7,540	11,016
その他	4,200	5,628
貸倒引当金	232	202
流動資産合計	85,580	97,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,753	1,722
減価償却累計額	814	864
建物(純額)	939	857
機械装置及び運搬具	521	471
減価償却累計額	292	274
機械装置及び運搬具(純額)	228	196
工具、器具及び備品	1,199	1,297
減価償却累計額	714	829
工具、器具及び備品(純額)	485	467
土地	527	527
E S C O事業資産	4 132	4 132
減価償却累計額	89	97
E S C O事業資産(純額)	43	35
太陽光発電事業資産	5 763	5 763
減価償却累計額	175	214
太陽光発電事業資産(純額)	587	549
賃貸用資産	585	612
減価償却累計額	246	202
賃貸用資産(純額)	339	409
建設仮勘定	32	37
有形固定資産合計	3,184	3,080
無形固定資産		
製造販売権	1,217	113
ソフトウェア	371	368
その他	142	32
無形固定資産合計	1,731	515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 9,106	1, 2 8,395
長期貸付金	13	9
退職給付に係る資産	1,136	1,159
繰延税金資産	456	464
その他	1,323	1,259
貸倒引当金	151	143
投資その他の資産合計	11,883	11,145
固定資産合計	16,798	14,742
資産合計	102,379	112,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 35,062	3 40,395
短期借入金	7 6,974	7 6,833
1年内返済予定の長期借入金	463	453
未払法人税等	943	1,215
前受金	10,484	13,242
賞与引当金	1,020	807
役員賞与引当金	164	154
受注損失引当金	25	13
アフターサービス引当金	293	492
その他	1,653	1,713
流動負債合計	57,085	65,321
固定負債		
長期借入金	923	470
繰延税金負債	558	411
役員退職慰労引当金	16	19
退職給付に係る負債	320	340
その他	280	286
固定負債合計	2,099	1,529
負債合計	59,184	66,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	32,190	35,369
自己株式	968	974
株主資本合計	40,113	43,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,422	1,961
繰延ヘッジ損益	15	77
為替換算調整勘定	464	276
退職給付に係る調整累計額	61	98
その他の包括利益累計額合計	2,964	2,258
新株予約権	104	144
非支配株主持分	13	20
純資産合計	43,194	45,710
負債純資産合計	102,379	112,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	185,686	161,891
売上原価	¹ 163,324	¹ 137,622
売上総利益	22,362	24,269
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,015	6,203
賞与	1,406	1,618
賞与引当金繰入額	845	643
役員賞与引当金繰入額	164	154
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
退職給付費用	357	374
福利厚生費	1,275	1,333
旅費	1,091	1,154
通信費	197	197
賃借料	1,302	1,371
交際費	313	353
事業税及び事業所税額	187	193
減価償却費	451	401
自動車費	324	336
その他	² 2,029	² 2,354
販売費及び一般管理費合計	15,967	16,695
営業利益	6,394	7,573
営業外収益		
受取利息	44	81
受取配当金	180	189
仕入割引	222	242
持分法による投資利益	94	153
補助金収入	45	122
その他	74	106
営業外収益合計	662	895
営業外費用		
支払利息	56	33
売上割引	41	6
支払手数料	80	86
コミットメントフィー	25	10
為替差損	4	135
和解金	-	45
その他	27	76
営業外費用合計	236	395
経常利益	6,821	8,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 36
関係会社株式売却益	262	3
その他	0	0
特別利益合計	265	39
特別損失		
固定資産除却損	4 13	4 7
減損損失	5 24	5 900
投資有価証券評価損	414	465
関係会社株式売却損	22	-
その他	4	1
特別損失合計	480	1,374
税金等調整前当期純利益	6,605	6,738
法人税、住民税及び事業税	1,948	2,243
法人税等調整額	76	30
法人税等合計	1,872	2,274
当期純利益	4,733	4,463
非支配株主に帰属する当期純利益	3	6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,730	4,457

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	4,733	4,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	461
繰延ヘッジ損益	13	92
為替換算調整勘定	6	186
退職給付に係る調整額	95	36
持分法適用会社に対する持分相当額	79	-
その他の包括利益合計	1,658	1,704
包括利益	5,391	3,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,388	3,752
非支配株主に係る包括利益	3	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	28,473	985	36,378
当期変動額					
剰余金の配当			1,012		1,012
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,730		4,730
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分			0	25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,717	16	3,734
当期末残高	5,105	3,786	32,190	968	40,113

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,801	1	536	33	2,306	99	9	38,794
当期変動額								
剰余金の配当								1,012
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,730
自己株式の取得								8
自己株式の処分								25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	621	13	72	95	658	4	3	665
当期変動額合計	621	13	72	95	658	4	3	4,400
当期末残高	2,422	15	464	61	2,964	104	13	43,194

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	32,190	968	40,113
当期変動額					
剰余金の配当			1,278		1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,457		4,457
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,178	5	3,173
当期末残高	5,105	3,786	35,369	974	43,286

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,422	15	464	61	2,964	104	13	43,194
当期変動額								
剰余金の配当								1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,457
自己株式の取得								5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	461	92	187	36	705	40	7	657
当期変動額合計	461	92	187	36	705	40	7	2,515
当期末残高	1,961	77	276	98	2,258	144	20	45,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,605	6,738
減価償却費	805	774
減損損失	24	900
株式報酬費用	28	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	373	37
賞与引当金の増減額(は減少)	278	210
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	9
受注損失引当金の増減額(は減少)	53	12
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	127	198
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	109	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	20
受取利息及び受取配当金	225	270
支払利息	56	33
為替差損益(は益)	23	6
持分法による投資損益(は益)	94	153
固定資産除売却損益(は益)	15	27
関係会社株式売却損益(は益)	240	3
投資有価証券評価損	414	465
売上債権の増減額(は増加)	3,498	3,848
前渡金の増減額(は増加)	19,657	3,574
たな卸資産の増減額(は増加)	3,146	158
その他の流動資産の増減額(は増加)	566	1,435
仕入債務の増減額(は減少)	618	5,445
前受金の増減額(は減少)	18,741	2,907
その他の流動負債の増減額(は減少)	361	12
賃貸資産の取得による支出	48	91
その他	489	199
小計	2,616	7,865
利息及び配当金の受取額	241	282
利息の支払額	55	34
法人税等の支払額	2,268	2,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	533	6,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	388	401
有形固定資産の取得による支出	344	205
有形固定資産の売却による収入	2	49
無形固定資産の取得による支出	135	90
投資有価証券の取得による支出	243	248
投資有価証券の売却による収入	496	9
貸付けによる支出	4	-
貸付金の回収による収入	6	4
差入保証金の差入による支出	38	68
その他	16	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	664	924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	493	141
長期借入金の返済による支出	463	463
自己株式の取得による支出	8	5
配当金の支払額	1,012	1,277
その他	18	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,996	1,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	205
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,026	3,040
現金及び現金同等物の期首残高	19,853	17,826
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,826	1 20,867

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社 1社

(株)浅野研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.、上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ．建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～23年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ．E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ．賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

無形固定資産

イ．製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ロ．ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの主な耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」759百万円のうちの141百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」456百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」759百万円のうちの618百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」558百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）および同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた513百万円は、「ソフトウェア」371百万円、「その他」142百万円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」2百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却損益」0百万円、「その他」489百万円は、「その他」489百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,466百万円	1,780百万円

3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	59百万円	90百万円
電子記録債権	54百万円	30百万円
支払手形	217百万円	226百万円

4 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

5 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	740百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

6 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
杭州大徳克塑料有限公司	14百万円 (RMB861千)	14百万円 (RMB861千)

7 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	6,000百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	158百万円	243百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	251百万円	338百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	- 百万円	18百万円
計	2百万円	36百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
工具、器具及び備品	11百万円	0百万円
賃貸用資産	- 百万円	0百万円
その他	0百万円	- 百万円
計	13百万円	7百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	遊休資産	
場所	埼玉県入間郡毛呂山町	
種類	建物	機械装置及び運搬具
減損損失	23百万円	0百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

植物工場プロジェクトにおける研究開発用施設の一部について、遊休状態となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(24百万円)を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、実質的な価値はないと判断し、正味売却価額を零と評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業用資産	
場所	東京都千代田区	
種類	製造販売権	
減損損失	900百万円	

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸用資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等については、外部環境等の変化に伴い、想定していた収益の達成に不確実性が高まってきたため、再度事業計画を見直した結果、計画値の達成にはさらに時間を要すると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	481百万円	1,087百万円
組替調整額	414百万円	460百万円
税効果調整前	896百万円	627百万円
税効果額	275百万円	165百万円
その他有価証券評価差額金	621百万円	461百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19百万円	133百万円
税効果調整前	19百万円	133百万円
税効果額	6百万円	40百万円
繰延ヘッジ損益	13百万円	92百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6百万円	186百万円
為替換算調整勘定	6百万円	186百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	114百万円	32百万円
組替調整額	23百万円	20百万円
税効果調整前	137百万円	52百万円
税効果額	42百万円	16百万円
退職給付に係る調整額	95百万円	36百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	2百万円	- 百万円
組替調整額	81百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	79百万円	- 百万円
その他の包括利益合計	658百万円	704百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	-	44,345,600	11,086,400

(変動事由の概要)

株式併合による減少 44,345,600株

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,191,553	2,618	1,764,602	429,569

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,618株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 1,753,242株

単元未満株式の売渡しによる減少 160株

ストック・オプション権利行使による減少 11,200株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	10
	2013年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	23
	2015年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	46
	2017年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	23
合計			-	-	-	-	104

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	10.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	2017年9月30日	2017年11月27日

注 2017年11月2日取締役会における1株当たり配当額につきましては、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付けの株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	639	利益剰余金	60.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,086,400	-	-	11,086,400

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	429,569	1,605	20	431,154

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,605株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

20株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	10
	2013年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	23
	2015年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	46
	2017年9月発行新株予約権	-	-	-	-	-	63
合計			-	-	-	-	144

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	639	60.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	639	60.00	2018年9月30日	2018年11月27日

注 2018年11月2日取締役会における1株当たり配当額には、創立70周年記念配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	18,383百万円	21,839百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	556百万円	972百万円
現金及び現金同等物	17,826百万円	20,867百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ファーマ事業におけるコンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)およびデジタルマイクロスコープ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	435	436
1年超	1,571	1,141
合計	2,006	1,577

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	56	49
1年超	147	122
合計	204	171

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。短期的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、実需に応じた先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金およびリース債務は、主に仕入および販売に係る短期の資金負担や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年0ヶ月(前連結会計年度は5年0ヶ月)後であります。短期借入の主な調達方法は貸出コミットメント契約により機動的に行い、金利はTIBORに連動しており、借入期間は主に1ヶ月以内です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中の「4 会計方針に関する事項」の「(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業取引権限規程に従い、事前の取引先審査を行っております。営業債権について、定期的に各事業部門において期日および残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。輸出等に伴う外国企業に対する営業債権については、輸出信用状やノンリコースの債権譲渡等の銀行取引を利用してリスクをヘッジしております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、実需に応じて先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、四半期ごとに発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2をご参照ください)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,383	18,383	-
(2)受取手形及び売掛金	39,970	39,947	23
(3)電子記録債権	2,279	2,279	-
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	6,674	6,674	-
資産計	67,317	67,294	22
(1)支払手形及び買掛金	35,062	35,061	0
(2)短期借入金	6,974	6,974	-
(3)未払法人税等	943	943	-
(4)長期借入金	1,387	1,381	5
負債計	44,367	44,361	6
デリバティブ取引	58	58	-

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	21,839	21,839	-
(2)受取手形及び売掛金	43,327	43,320	6
(3)電子記録債権	2,656	2,656	-
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	5,603	5,603	-
資産計	73,436	73,430	6
(1)支払手形及び買掛金	40,395	40,395	0
(2)短期借入金	6,833	6,833	-
(3)未払法人税等	1,215	1,215	-
(4)長期借入金	923	920	3
負債計	49,368	49,365	3
デリバティブ取引	(107)	(107)	-

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

注 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該売掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 電子記録債権

電子記録債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所における株式および債券の時価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建買掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該買掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております(上記「資産」(2)、「負債」(1)参照)。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	2,422	2,782

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について5百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	18,383	-	-
受取手形及び売掛金	39,061	909	-
電子記録債権	2,279	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	-	9
合計	59,724	909	9

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	21,839	-	-
受取手形及び売掛金	42,917	410	-
電子記録債権	2,656	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	9	-
合計	67,413	419	-

4 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,974	-	-	-	-	-
長期借入金	463	453	395	75	-	-
リース債務	12	11	11	9	3	-
合計	7,450	464	406	84	3	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,833	-	-	-	-	-
長期借入金	453	395	75	-	-	-
リース債務	14	15	10	3	0	0
合計	7,301	410	85	3	0	0

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	9	10	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,634	2,059	3,574
小計	5,634	2,059	3,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,040	1,628	588
小計	1,040	1,628	588
合計	6,674	3,688	2,986

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,475	1,508	2,966
小計	4,475	1,508	2,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,128	1,328	199
小計	1,128	1,328	199
合計	5,603	2,837	2,766

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
 売却額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
 売却額的重要性がないため、記載を省略しております。

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度において、有価証券について414百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について465百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	711	58	26	26
	日本円	701	-	33	33
	シンガポールドル	106	-	0	0
	タイバーツ	75	-	0	0
	買建				
	日本円	2,598	0	22	22
	米ドル	48	-	1	1
	ユーロ	19	-	0	0
シンガポールドル	8	-	0	0	
	合計	4,269	58	36	36

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	589	-	4	4
	シンガポールドル	213	-	3	3
	米ドル	195	-	3	3
	買建				
	日本円	2,825	-	7	7
	米ドル	174	-	0	0
	シンガポールドル	50	-	0	0
	香港ドル	12	-	0	0
タイバーツ	8	-	0	0	
	合計	4,071	-	4	4

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受注残	米ドル	1,440	-	43
	ユーロ		147	-	2	
	中国元		109	-	1	
	タイバーツ		4	-	0	
	為替予約取引 買建	発注残	ユーロ	708	148	6
	米ドル		512	-	13	
	デンマーククローネ		162	-	2	
	中国元		1	-	0	
	シンガポールドル		0	-	0	
	為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,351	4
中国元		73		-	注2	
ユーロ		21		-	注2	
タイバーツ		5		-		
為替予約取引 買建		買掛金	米ドル	243	-	注2
中国元			10	-	注2	
デンマーククローネ			2	-	注2	
ユーロ			1	-	注2	
合計			4,796	152	21	

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価			
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	受注残						
	英ポンド					1,572	174	39
	米ドル					1,232	19	8
	ユーロ					207	21	0
	中国元					137	-	4
	タイバーツ					17	-	0
	為替予約取引 買建	発注残						
	ユーロ					1,278	311	30
	米ドル					950	-	0
	デンマーククローネ					506	-	29
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金						
	米ドル					822	18	注2
	ユーロ					21	-	注2
	タイバーツ					17	-	注2
	中国元	9	0	注2				
	為替予約取引 買建	買掛金						
米ドル	365					-	注2	
	ユーロ	135	-	注2				
合計			7,275	545	112			

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,949	3,122
勤務費用	199	207
利息費用	16	14
簡便法で計算した退職給付費用	15	20
数理計算上の差異の発生額	27	55
退職給付の支払額	86	85
退職給付債務の期末残高	3,122	3,335

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	3,670	3,937
期待運用収益	22	21
数理計算上の差異の発生額	141	87
事業主からの拠出額	187	192
退職給付の支払額	86	85
年金資産の期末残高	3,937	4,153

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,801	2,994
年金資産	3,937	4,153
	1,136	1,159
非積立型制度の退職給付債務	320	340
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	815	818
退職給付に係る負債	320	340
退職給付に係る資産	1,136	1,159
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	815	818

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	199	207
利息費用	16	14
期待運用収益	22	21
数理計算上の差異の費用処理額	1	4
過去勤務費用の費用処理額	24	24
簡便法で計算した退職給付費用	15	20
臨時に支払った割増退職金	19	37
その他	49	34
確定給付制度に係る退職給付費用	301	314

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	24	24
数理計算上の差異	112	27
合計	137	52

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	172	147
未認識数理計算上の差異	261	289
合計	89	141

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	43.4%	61.7%
株式	41.0%	21.0%
一般勘定	5.3%	5.2%
その他	10.3%	12.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度95百万円、当連結会計年度100百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費（その他）	28百万円	40百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2011年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 12
株式の種類及び付与数	当社普通株式 17,400株
付与日	2011年9月2日
権利確定条件	付与日(2011年9月2日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	2011年9月2日～ 2041年9月1日

会社名	提出会社
決議年月日	2013年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 13
株式の種類及び付与数	当社普通株式 25,000株
付与日	2013年9月3日
権利確定条件	付与日(2013年9月3日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	2013年9月3日～ 2043年9月2日

会社名	提出会社
決議年月日	2015年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5、執行役員 10
株式の種類及び付与数	当社普通株式 23,400株
付与日	2015年9月2日
権利確定条件	付与日(2015年9月2日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	2015年9月2日～ 2045年9月1日

会社名	提出会社
決議年月日	2017年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 9
株式の種類及び付与数	当社普通株式 26,800株
付与日	2017年9月4日
権利確定条件	付与日(2017年9月4日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	2017年9月4日～ 2047年9月3日

注 株式数に換算して記載しております。なお、2017年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数

については、株式数に換算して記載しております。

なお、2017年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2011年8月1日	2013年7月31日	2015年7月31日	2017年7月31日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	6,400	13,600	17,600	26,800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	6,400	13,600	17,600	26,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2011年8月1日	2013年7月31日	2015年7月31日	2017年7月31日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,665	1,740	2,630	2,635

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	110百万円	95百万円
賞与引当金	309百万円	244百万円
未払事業税等	65百万円	86百万円
退職給付に係る負債	99百万円	74百万円
投資有価証券評価損	63百万円	83百万円
アフターサービス引当金	91百万円	158百万円
関係会社株式	293百万円	303百万円
減損損失	204百万円	447百万円
税務上の売上認識額	656百万円	359百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	46百万円	98百万円
その他	433百万円	464百万円
繰延税金資産小計	2,373百万円	2,415百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	-	85百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	576百万円
評価性引当額小計(注1)	524百万円	662百万円
繰延税金資産合計	1,849百万円	1,753百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	994百万円	829百万円
退職給付に係る資産	344百万円	325百万円
税務上の売上原価認識額	455百万円	200百万円
海外子会社留保利益	50百万円	268百万円
その他	105百万円	76百万円
繰延税金負債合計	1,951百万円	1,700百万円
繰延税金資産の純額	101百万円	52百万円

注 1 評価性引当額が137百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社DJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.において税務上の売上原価否認額に係る評価性引当額を55百万円、DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.において税務上の売上認識額に係る評価性引当額を36百万円および税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を19百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年 超 2 年以内	2年 超 3 年以内	3年 超 4 年以内	4年 超 5 年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	12	85	98百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	85	85百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	12	-	12百万円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	2.1%
税額控除	1.8%	0.3%
住民税均等割	0.4%	0.4%
海外子会社税率差異	1.6%	1.8%
評価性引当額	0.3%	0.5%
受取配当金連結消去	0.6%	0.7%
海外子会社留保利益	0.3%	3.3%
持分法投資損益	0.4%	0.6%
その他	1.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	33.8%

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファーマ事業」および「航空事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
ファーマ事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,803	51,752	58,490	8,165	3,415	185,628	57	185,686	-	185,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	782	833	243	-	2,424	31	2,455	2,455	-
計	64,368	52,535	59,323	8,408	3,415	188,052	89	188,142	2,455	185,686
セグメント利益又は 損失()	752	1,913	2,891	667	209	6,433	49	6,384	10	6,394
セグメント資産	21,822	29,856	30,728	6,298	2,130	90,835	628	91,464	10,915	102,379
その他の項目										
減価償却費	263	17	81	103	25	492	18	510	294	805
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24
持分法適用会社への投 資額	-	968	-	-	-	968	-	968	-	968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	44	74	162	0	282	48	330	194	525

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額10百万円には、セグメント間取引消去8百万円、たな卸資産の調整額 43百万円およびその他の調整額45百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額10,915百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減損損失の調整額24百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,701	52,987	59,029	9,814	4,262	161,797	94	161,891	-	161,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	676	574	1,279	87	-	2,618	27	2,646	2,646	-
計	36,378	53,562	60,309	9,902	4,262	164,415	122	164,538	2,646	161,891
セグメント利益	753	2,578	2,855	955	288	7,431	3	7,435	138	7,573
セグメント資産	25,146	32,206	29,924	8,027	3,075	98,379	584	98,963	13,597	112,561
その他の項目										
減価償却費	257	27	64	132	2	482	43	526	248	774
減損損失	900	-	-	-	-	900	-	900	-	900
持分法適用会社への 投資額	-	1,109	-	-	-	1,109	-	1,109	-	1,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	28	23	118	0	186	91	278	109	387

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額138百万円には、セグメント間取引消去130百万円、たな卸資産の調整額30百万円およびその他の調整額 22百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額13,597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州(注2)	ヨーロッパ	その他	合計
109,979	21,940	36,539	13,593	3,379	254	185,686

注 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 前連結会計年度まで「北米」は独立掲記し、「中南米」1,033百万円は「その他」に含んでおりましたが、当連結会計年度より「中南米」の重要性が増したため、「北米」と「中南米」を統合し、「米州」に含めて表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
2,964	137	82	3,184

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コスモ石油株式会社	29,906	プラント・エネルギー事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	ヨーロッパ	その他	合計
81,122	31,407	32,124	14,333	2,815	87	161,891

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
2,801	197	81	3,080

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,042.28円	4,274.47円
1株当たり当期純利益	443.97円	418.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	441.78円	415.87円

注 1 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,730	4,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,730	4,457
普通株式の期中平均株式数(株)	10,654,418	10,655,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	52,825	62,444
(うち新株予約権(株))	(52,825)	(62,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,194	45,710
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	117	164
(うち新株予約権(百万円))	(104)	(144)
(うち非支配株主持分(百万円))	(13)	(20)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,077	45,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,656,831	10,655,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,974	6,833	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	463	453	0.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	12	14	1.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	923	470	0.94	2020年6月30日～ 2021年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	35	30	1.82	2020年4月3日～ 2025年3月27日
合計	8,409	7,802		-

注 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	395	75	-	-	-
リース債務	15	10	3	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,385	77,304	111,967	161,891
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,334	3,349	4,981	6,738
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	870	2,272	3,391	4,457
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	81.72	213.27	318.23	418.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	81.72	131.55	104.96	100.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,473	10,908
受取手形	2 2,352	2 3,678
電子記録債権	2 2,181	2 2,564
売掛金	6 32,513	6 35,285
商品及び製品	10,018	10,282
前渡金	5,100	8,169
前払費用	97	104
短期貸付金	6 300	6 300
未収入金	3,224	4,452
その他	680	413
貸倒引当金	157	137
流動資産合計	64,783	76,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,353	1,328
減価償却累計額	719	744
建物(純額)	634	584
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	20	22
機械及び装置(純額)	7	6
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	855	931
減価償却累計額	473	584
工具、器具及び備品(純額)	381	347
土地	527	527
E S C O事業資産	3 132	3 132
減価償却累計額	89	97
E S C O事業資産(純額)	43	35
太陽光発電事業資産	4 763	4 763
減価償却累計額	175	214
太陽光発電事業資産(純額)	587	549
賃貸用資産	634	596
減価償却累計額	292	249
賃貸用資産(純額)	341	347
建設仮勘定	22	28
有形固定資産合計	2,546	2,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11	11
製造販売権	1,217	113
ソフトウェア	294	194
無形固定資産合計	1,523	320
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,637	1 6,612
関係会社株式	4,689	4,863
従業員に対する長期貸付金	13	9
固定化営業債権	5 12	5 12
長期前払費用	1	0
差入保証金	557	581
前払年金費用	855	831
その他	220	219
貸倒引当金	151	143
投資その他の資産合計	13,834	12,987
固定資産合計	17,905	15,733
資産合計	82,689	91,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	6 32,561	6 38,118
短期借入金	8 6,400	8 6,400
1年内返済予定の長期借入金	463	453
未払費用	472	525
未払法人税等	585	935
前受金	6,122	9,251
預り金	191	228
賞与引当金	720	540
役員賞与引当金	125	112
受注損失引当金	25	13
アフターサービス引当金	293	492
その他	99	183
流動負債合計	48,060	57,254
固定負債		
長期借入金	923	470
繰延税金負債	474	94
その他	199	214
固定負債合計	1,597	779
負債合計	49,658	58,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
資本剰余金合計	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	28	26
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	17,124	18,336
利益剰余金合計	22,565	23,776
自己株式	968	974
株主資本合計	30,488	31,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,423	1,961
繰延ヘッジ損益	15	78
評価・換算差額等合計	2,438	1,883
新株予約権	104	144
純資産合計	33,030	33,721
負債純資産合計	82,689	91,755

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	159,223	134,647
売上原価		
商品期首たな卸高	6,601	10,018
当期商品仕入高	149,304	120,859
合計	155,905	130,878
商品期末たな卸高	10,018	10,282
商品売上原価	145,887	120,595
売上原価合計	145,887	120,595
売上総利益	13,336	14,051
販売費及び一般管理費		
役員報酬	286	287
給料	2,661	2,729
賞与	1,077	1,219
賞与引当金繰入額	720	540
役員賞与引当金繰入額	125	112
退職給付費用	256	286
福利厚生費	897	940
旅費	598	632
通信費	86	90
事務用消耗品費	8	8
図書印刷費	22	23
賃借料	659	753
交際費	215	245
広告宣伝費	112	135
保険料	43	45
租税公課	22	27
事業税及び事業所税額	166	174
減価償却費	333	271
水道光熱費	13	14
調査費	10	10
自動車費	117	123
雑費	708	751
販売費及び一般管理費合計	9,142	9,421
営業利益	4,193	4,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 5	3 7
有価証券利息	0	0
受取配当金	3 268	3 288
仕入割引	3 222	3 241
受取手数料	3 7	3 32
為替差益	12	-
貸倒引当金戻入額	61	27
その他	22	12
営業外収益合計	600	609
営業外費用		
支払利息	42	26
売上割引	41	6
支払手数料	51	55
コミットメントフィー	25	10
為替差損	-	20
和解金	-	45
支払補償費	-	28
その他	8	33
営業外費用合計	170	228
経常利益	4,623	5,011
特別利益		
固定資産売却益	-	1 26
関係会社株式売却益	262	3
その他	0	0
特別利益合計	263	29
特別損失		
固定資産除却損	2 11	2 0
減損損失	24	900
投資有価証券評価損	414	465
関係会社株式売却損	236	-
その他	2	0
特別損失合計	690	1,367
税引前当期純利益	4,196	3,674
法人税、住民税及び事業税	1,274	1,358
法人税等調整額	50	173
法人税等合計	1,223	1,184
当期純利益	2,972	2,489

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	29	4,442	15,163	20,605	985	28,511
当期変動額							
剰余金の配当				1,012	1,012		1,012
建物圧縮積立金の取崩		1		1			-
当期純利益				2,972	2,972		2,972
自己株式の取得						8	8
自己株式の処分				0	0	25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	1	-	1,961	1,959	16	1,976
当期末残高	970	28	4,442	17,124	22,565	968	30,488

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,801	1	1,803	99	30,414
当期変動額					
剰余金の配当					1,012
建物圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					2,972
自己株式の取得					8
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	621	13	635	4	639
当期変動額合計	621	13	635	4	2,616
当期末残高	2,423	15	2,438	104	33,030

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
建物圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,105	3,786	3,786

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	28	4,442	17,124	22,565	968	30,488
当期変動額							
剰余金の配当				1,278	1,278		1,278
建物圧縮積立金の取崩		1		1			-
当期純利益				2,489	2,489		2,489
自己株式の取得						5	5
自己株式の処分				0	0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	1	-	1,212	1,211	5	1,205
当期末残高	970	26	4,442	18,336	23,776	974	31,693

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,423	15	2,438	104	33,030
当期変動額					
剰余金の配当					1,278
建物圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					2,489
自己株式の取得					5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	461	93	555	40	514
当期変動額合計	461	93	555	40	690
当期末残高	1,961	78	1,883	144	33,721

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していません。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～17年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ＥＳＣＯ事業資産

ＥＳＣＯ事業資産は、当社が行うＥＳＣＯ事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当事業年度末における回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および執行役員に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。また、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」548百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」474百万円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

2 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	48百万円	84百万円
電子記録債権	12百万円	25百万円

3 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械及び装置	127百万円	127百万円

4 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械及び装置	740百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

5 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については次の貸倒引当金が設定されております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定化営業債権	10百万円	10百万円

6 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	2,112百万円	2,163百万円
短期貸付金	300百万円	300百万円
買掛金	2,554百万円	3,099百万円

7 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	172百万円 (US\$209千、150百万円)	78百万円 (US\$319千、42百万円)
DJK EUROPE GMBH	- 百万円	351百万円 (EUR2,790千)
上海一実貿易有限公司	335百万円 (US\$741千、RMB13,150千、 29百万円)	37百万円 (RMB2,226千)
第一実業(香港)有限公司	460百万円	400百万円
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	21百万円	18百万円
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	4百万円 (THB1,240千)	4百万円 (THB1,240千)
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	- 百万円	533百万円
PT.DJK INDONESIA	2百万円 (IDR327,450千)	0百万円 (IDR72,000千)
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.	- 百万円	137百万円 (INR78,022千)
杭州大德克塑料有限公司	14百万円 (RMB861千)	14百万円 (RMB861千)

8 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	6,000百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 百万円	7百万円
土地	- 百万円	18百万円
計	- 百万円	26百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	10百万円	0百万円
賃貸用資産	- 百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
計	11百万円	0百万円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	0百万円	4百万円
受取配当金	95百万円	112百万円
仕入割引	3百万円	0百万円
受取手数料	7百万円	32百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	4,346	4,526
関連会社株式	342	336
計	4,689	4,863

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	94百万円	86百万円
賞与引当金	220百万円	165百万円
未払事業税等	55百万円	69百万円
投資有価証券評価損	63百万円	83百万円
アフターサービス引当金	89百万円	150百万円
関係会社株式	286百万円	286百万円
減損損失	204百万円	447百万円
その他	664百万円	236百万円
繰延税金資産小計	1,678百万円	1,525百万円
評価性引当額	477百万円	486百万円
繰延税金資産合計	1,200百万円	1,038百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	994百万円	829百万円
前払年金費用	258百万円	250百万円
その他	422百万円	53百万円
繰延税金負債合計	1,675百万円	1,133百万円
繰延税金負債の純額	474百万円	94百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	2.7%
税額控除	2.7%	0.0%
住民税均等割	0.5%	0.6%
評価性引当額	0.1%	0.2%
その他	1.3%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	32.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,353	19	44	1,328	744	54	584
機械及び装置	28	-	-	28	22	1	6
車両運搬具	0	-	-	0	0	-	0
工具、器具及び備品	855	96	20	931	584	120	347
土地	527	-	0	527	-	-	527
E S C O事業資産	132	-	-	132	97	7	35
太陽光発電事業資産	763	-	-	763	214	38	549
賃貸用資産	634	69	107	596	249	44	347
建設仮勘定	22	5	0	28	-	-	28
有形固定資産計	4,318	192	173	4,337	1,911	267	2,425
無形固定資産							
電話加入権	11	-	-	11	-	-	11
製造販売権	2,350	-	900 (900)	1,450	1,336	202	113
ソフトウェア	627	15	38	604	409	115	194
無形固定資産計	2,990	15	939 (900)	2,066	1,746	317	320
長期前払費用	1	0	1	0	-	-	0

注 1 当期増加額の主なもの

工具、器具及び備品	3 D基盤外観検査装置	11百万円
	バイナリー発電機代車タービン	10百万円
賃貸用資産	ベルトローダー車	30百万円
	プロダクションモジュラー	24百万円

2 当期減少額の主なもの

建物	社宅	41百万円
賃貸用資産	S M T実装ライン	56百万円
	ベルトローダー車	20百万円
	ラバトリー車	14百万円
ソフトウェア	Power Egg	16百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	309	7	-	35	281
賞与引当金	720	540	720	-	540
役員賞与引当金	125	112	125	-	112
受注損失引当金	25	13	25	-	13
アフターサービス引当金	293	492	64	229	492

注 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

2 アフターサービス引当金の「当期減少額(その他)」は、発生見込額の見直しおよびサービス期間終了に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6階) 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 同上
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告により行うこととしております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載し行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.djk.co.jp/
株主に対する特典	なし

注 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第95期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第96期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月8日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年4月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一実業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一実業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。